



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月14日

上場会社名 トレンダーズ株式会社 上場取引所 東
コード番号 6069 URL <https://www.trenders.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）黒川 涼子
問合せ先責任者 （役職名）取締役CFO （氏名）田中 隼人 TEL 03-5774-8876
半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	3,558	18.3	259	△45.6	329	△30.4	68	△77.4
2025年3月期中間期	3,006	11.6	476	38.4	472	39.3	300	43.0

（注）包括利益 2026年3月期中間期 66百万円（△77.2%） 2025年3月期中間期 292百万円（29.4%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	8.66	—
2025年3月期中間期	37.69	37.36

（注）2026年3月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	8,365	4,173	49.9
2025年3月期	8,509	4,363	51.3

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 4,172百万円 2025年3月期 4,362百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	27.00	27.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	35.00	35.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,700	40.5	1,300	31.5	1,300	31.1	800	33.2	101.67

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期中間期	8,101,000株	2025年3月期	8,098,000株
-------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2026年3月期中間期	299,300株	2025年3月期	229,300株
-------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数（中間期）

2026年3月期中間期	7,862,560株	2025年3月期中間期	7,976,190株
-------------	------------	-------------	------------

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(重要な後発事象の注記)	10

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当社グループが属するインターネット広告市場は、社会のデジタル化に伴って着実に成長を続けており、2024年の市場規模は3兆6,517億円（前年比9.6%増）となりました。同年の日本の総広告費は7兆6,730億円（前年比4.9%増）で過去最高を更新しておりますが、インターネット広告費は日本の総広告費の47.6%を占めており、インターネット広告が広告市場全体を支え、牽引している状況といえます。（株式会社電通「2024年 日本の広告費」）。

インターネットが社会全体のインフラとなっている現在、インターネットでアクセスできる各種プラットフォームやWebサイト、Webサービス等は、生活者にとって欠かせない情報源です。中でも、多種多様なアカウントより発信される情報をリアルタイムで入手できるSNSは、生活者の意識や購買行動に与える影響力を増しており、企業においても、SNSを活用したマーケティングに注力する動きが加速しております。

こうした環境のもと、当社グループにおいては、事業の選択と集中を図りながら、さらなる成長を見据えた事業投資を実施しつつ、顧客企業及び生活者のニーズに合致するSNSを軸としたマーケティングソリューションの開発・提供に注力いたしました。

また、2025年3月期に、イベント総合プロデュースを手掛ける株式会社zenplus（以下「zenplus」）を子会社化しており、当社グループが従来より強みとしているSNSマーケティングにリアルイベントを掛け合わせた、より立体的なマーケティングソリューションの提供に向けて、グループ内での連携を進めてまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は以下の通りとなりました。

売上高	3,558,279千円（前年同期比18.3%増）
営業利益	259,149千円（前年同期比45.6%減）
経常利益	329,242千円（前年同期比30.4%減）
親会社株主に帰属する中間純利益	68,078千円（前年同期比77.4%減）

セグメント別の業績は以下の通りです。

①マーケティング事業

マーケティング事業は、「美容マーケティング領域」「メディカルマーケティング領域」の2領域から構成されます。各領域の内容は以下の通りであります。

<美容マーケティング領域>

主に美容カテゴリの顧客企業に向けたマーケティング支援

<メディカルマーケティング領域>

自由診療クリニックのマーケティング支援・運営DX支援

本事業においては、美容マーケティング領域において、zenplusを2025年3月期に子会社化して当期より損益計算書を連結しており、その影響により売上高が増加しておりますが、zenplusは毎期売上高・売上総利益が下半期偏重である一方で、販売費及び一般管理費は四半期ごとの変動が小さく、当中間連結会計期間でzenplusは営業赤字であったためにセグメント利益は減少しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は以下の通りとなりました。

売上高	3,497,417千円（前年同期比20.7%増）
セグメント利益	250,765千円（前年同期比48.1%減）

②インベストメント事業

インベストメント事業は、保有する資金を効果的、効率的に運用するため、非上場会社を始めとする成長事業・企業への投資を行っております。

本事業においては、営業投資有価証券として保有する社債の利息収益を計上し、前年同期にあった営業投資有価証券の売却は発生しませんでした。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は以下の通りとなりました。

売上高	60,861千円（前年同期比44.3%減）
セグメント利益	59,912千円（前年同期比13.9%増）

（2）当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における総資産は8,365,898千円（前連結会計年度末比143,463千円減少）となりました。主な要因は、営業投資有価証券の増加があった一方で、現金及び預金や受取手形及び売掛金の減少があったことによるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債は4,192,615千円（前連結会計年度末比46,730千円増加）となりました。主な要因は、買掛金及び長期借入金の減少があった一方で、短期借入金の増加があったことによるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は4,173,283千円（前連結会計年度末比190,193千円減少）となりました。主な要因は、配当金の支払に伴う利益剰余金の減少及び自己株式の取得による自己株式の増加があったことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,122,413千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は347,946千円（前年同期間は75,185千円の使用）となりました。この主な要因は、売上債権の減少があったこと及び税金等調整前中間純利益を計上した一方で、仕入債務の減少や営業投資有価証券の増加、法人税等の支払があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は82,192千円（前年同期間は16,352千円の使用）となりました。この主な要因は、敷金の差入による支出があった一方で、保険積立金の解約による収入があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は25,421千円（前年同期間は323,248千円の使用）となりました。この主な要因は、短期借入金の返済による支出や配当金の支払、長期借入金の返済による支出、自己株式の取得による支出があった一方で、短期借入れによる収入があったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績予想につきましては、2025年5月14日に公表いたしました内容から変更しておりません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,376,969	2,122,413
受取手形及び売掛金	2,267,341	2,142,680
営業投資有価証券	2,556,037	2,888,022
商品	31,285	31,272
仕掛品	35,039	57,365
その他	137,213	202,943
貸倒引当金	△13,124	△36,293
流動資産合計	7,390,763	7,408,403
固定資産		
有形固定資産	153,969	72,527
無形固定資産		
のれん	681,253	640,597
ソフトウェア	25,574	17,486
その他	47	47
無形固定資産合計	706,876	658,132
投資その他の資産	257,753	226,835
固定資産合計	1,118,598	957,495
資産合計	8,509,361	8,365,898
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,176,455	985,878
短期借入金	1,314,220	1,900,000
1年内返済予定の長期借入金	199,608	161,496
未払法人税等	270,512	164,034
資産除去債務	—	14,933
その他	441,951	372,696
流動負債合計	3,402,747	3,599,039
固定負債		
長期借入金	704,878	565,381
資産除去債務	38,259	23,523
その他	—	4,671
固定負債合計	743,137	593,576
負債合計	4,145,885	4,192,615
純資産の部		
株主資本		
資本金	647,542	648,048
資本剰余金	783,604	784,110
利益剰余金	3,130,586	3,004,247
自己株式	△199,999	△263,413
株主資本合計	4,361,734	4,172,993
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,131	△310
その他の包括利益累計額合計	1,131	△310
新株予約権	610	600
純資産合計	4,363,476	4,173,283
負債純資産合計	8,509,361	8,365,898

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
売上高	3,006,614	3,558,279
売上原価	1,429,392	1,752,002
売上総利益	1,577,221	1,806,276
販売費及び一般管理費	1,100,959	1,547,127
営業利益	476,261	259,149
営業外収益		
受取利息	119	1,354
保険解約返戻金	—	52,242
雑収入	2,647	28,463
その他	155	3,504
営業外収益合計	2,922	85,565
営業外費用		
支払利息	6,253	15,317
その他	211	154
営業外費用合計	6,464	15,471
経常利益	472,719	329,242
特別利益		
固定資産売却益	—	6,302
新株予約権戻入益	49	—
特別利益合計	49	6,302
特別損失		
固定資産除却損	1,163	2,185
減損損失	—	67,487
事業撤退損	—	40,486
その他	—	2,818
特別損失合計	1,163	112,977
税金等調整前中間純利益	471,605	222,567
法人税、住民税及び事業税	175,194	156,223
法人税等調整額	△4,222	△1,734
法人税等合計	170,972	154,489
中間純利益	300,632	68,078
親会社株主に帰属する中間純利益	300,632	68,078

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
中間純利益	300,632	68,078
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,203	△1,441
その他の包括利益合計	△8,203	△1,441
中間包括利益	292,429	66,636
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	292,429	66,636
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

（3）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	471,605	222,567
減価償却費	18,372	24,232
のれん償却額	9,058	40,656
減損損失	—	67,487
事業撤退損	—	40,486
その他特別損失	—	1,000
保険解約返戻金	—	△52,242
貸倒引当金の増減額（△は減少）	148	23,168
受取利息及び受取配当金	△119	△1,354
支払利息	6,253	15,317
固定資産売却損益（△は益）	—	△6,302
固定資産除却損	1,163	2,185
新株予約権戻入益	△49	—
売上債権の増減額（△は増加）	△58,405	548,911
契約資産の増減額（△は増加）	24,191	—
棚卸資産の増減額（△は増加）	8,966	△23,083
営業投資有価証券の増減額（△は増加）	△442,446	△333,426
仕入債務の増減額（△は減少）	450	△357,084
未払消費税等の増減額（△は減少）	53,014	△149,042
その他の資産の増減額（△は増加）	△83,020	△36,069
その他の負債の増減額（△は減少）	△64,576	△46,437
小計	△55,393	△19,029
利息及び配当金の受取額	119	1,354
利息の支払額	△6,253	△15,317
消費税等の還付額	133,862	—
法人税等の支払額	△147,520	△314,954
営業活動によるキャッシュ・フロー	△75,185	△347,946
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,356	△423
無形固定資産の取得による支出	△2,269	△431
貸付けによる支出	—	△600
敷金の差入による支出	—	△11,094
敷金及び保証金の回収による収入	274	—
保険積立金の解約による収入	—	94,740
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,352	82,192
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	700,000
短期借入金の返済による支出	△500	△231,000
長期借入金の返済による支出	—	△169,206
株式の発行による収入	—	1,002
自己株式の取得による支出	△107,296	△63,414
配当金の支払額	△207,574	△211,959
資金調達費用の支払による支出	△7,877	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△323,248	25,421
現金及び現金同等物に係る換算差額	155	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△414,630	△240,333
現金及び現金同等物の期首残高	3,209,250	2,376,969
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	—	△14,223
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,794,620	2,122,413

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

I 前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 （注） 1	中間連結 損益計算書 計上額 （注） 2
	マーケティング 事業	インベストメ ント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,897,423	109,190	3,006,614	—	3,006,614
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,897,423	109,190	3,006,614	—	3,006,614
セグメント利益	483,018	52,578	535,596	△59,334	476,261

（注） 1. セグメント利益の調整額△59,334千円は、全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに
帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	マーケティング 事業	インベストメ ント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,497,417	60,861	3,558,279	—	3,558,279
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,497,417	60,861	3,558,279	—	3,558,279
セグメント利益	250,765	59,912	310,677	△51,528	259,149

（注） 1. セグメント利益の調整額△51,528千円は、全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに
帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「マーケティング事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては67,487千円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象の注記）

（株式取得による子会社化）

当社は、2025年11月14日開催の取締役会において、しるし株式会社（以下「しるし社」）の全株式を取得（以下「本件株式取得」）し、完全子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

なお、本件株式取得に伴い、しるし社の子会社であるECのしるし株式会社及びECの相談室株式会社は、当社の孫会社となります。

1. 本件株式取得の目的

現在、当社としるし社で協業し、美容領域においてSNSとECモールを連動させたマーケティングソリューションの提供に取り組んでおり、本取り組みをより発展させて美容領域以外のカテゴリにも拡大し、マーケティング事業のさらなる成長を図るため。

2. 株式取得の相手先

被取得企業の経営者（下田 陽志郎氏）

3. 株式取得する相手会社の名称、事業の内容

（子会社）

被取得企業の名称：しるし株式会社

事業の内容：グループ会社の事業活動に関する運営、管理

（孫会社1）

被取得企業の名称：ECのしるし株式会社

事業の内容：ECモール運用代行事業

（孫会社2）

被取得企業の名称：ECの相談室株式会社

事業の内容：WEBメディアの運営

4. 株式取得の時期

（1）取締役会決議日 2025年11月14日

（2）契約締結日 2025年11月14日

（3）株式譲渡実行日 2025年12月1日（予定）

5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

（子会社）

（1）取得する株式の数 9,700株

（2）取得価額

しるし株式会社普通株式 3,500百万円

アドバイザー費用等（概算額） 10百万円

（3）取得後の持分比率 100%

6. 支払資金の調達方法及び支払方法

金融機関からの借入